

『令和4年度黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略主要事業・関連事業のまとめ』

政策分野1 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり

政策分野1では、令和4年度に28事業を実施し、A評価が19事業、B評価が8事業となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった事業は、りんご小売店トップセールス事業及び都市と農村の交流事業の2事業でした。

農業の面では、農用地の利用集積による農業生産基盤の強化を図りながら、意欲と能力のある若手就農者の育成確保のほか、寿司専米「ムツニシキ」や「牡丹そば」をはじめとする農産物のブランド化、高値取引が期待されるシャインマスカットや希少品種の黄美香メロンの栽培を促進するとともに、県と連携しながら農産物の輸出に取り組みました。

具体的には、新規就農者等フォローアップ事業では、農業経営に係る各種セミナーの開催及びフル・ベジ・フェス2022を開催し、市内消費の拡大に取り組みました。また、農地中間管理事業では、農業経営を拡大したい方が農地中間管理機構を通じ、農地を貸借することで農地の集積・集約化を推進しました。本事業による農地の累計集積面積は、290haの目標面積に対し、実績が342.35haとなり目標を達成しました。農産物輸出促進事業では、黒石産の高品質な農産物や加工品の輸出に向け、黒石市農産物等輸出促進協議会やその他関係機関と連携し、農産物の輸出に取り組む担い手を支援するとともに、輸出ルートの開拓などに取り組みました。今後は、令和3年度及び令和4年度に断念したベトナム向け無袋ふじ輸出について引き続き支援するほか、オーストラリアへのりんご輸出に向けた調査・研究に取り組みます。

商工業の面では、黒石ICロジスティクスクロッシングを中心とした企業誘致の推進に努めるとともに、創業セミナーの開催、空き店舗を利用した出店者への補助金支出、中小企業者への資金繰り支援や設備投資支援による労働生産性の向上に努めました。

具体的には、黒石ICロジスティクスクロッシング推進事業では、ロジスティクス戦略第二期の策定及び地域未来投資促進法の優遇措置を受けるため、先進地視察及び県の地域未来投資促進法に基づく基本計画にロジクロエリアを重点促進区域とする協議を県と実施しました。今後は、農業振興地域からの除外等について、地域未来投資促進法の優遇措置制度を適用できるよう関係機関等と協議を進めるとともに、インターチェンジ連結道路からのロジクロエリアへの乗入れについて、エリア進出済み企業等の意見を収集しながら実現に向けて検討します。また、創業や起業を目指す方への支援として、日本政策金融公庫との連携による創業者支援セミナーのオンライン開催、中心市街地の空き店舗に出店する事業者への家賃・店舗改修費の補助、企業経営の安定化を図るための事業資金保証を市内金融機関と連携して行っているほか、先端設備等導入計画を策定した意欲ある中小企業者等を対象に、税制支援や金融支援を行い設備投資による労働生産性の向上に対する取り組みを後押ししました。

就業支援の面では、採用や人材育成に意欲のある地元企業を支援し、地元就職を希望する学生やUIJターン希望者とのマッチングを図るための仕組みを構築し、「人財」の確保と地域産業力の強化に努めました。

具体的には、高校生の企業見学会や求職者を対象とした企業説明会、小学生を対象としたキッズハローワーク等の事業を行い、市内企業がアピールできる場を創出しました。また、若者世代や市外の移住対象者をターゲットに企業ガイドを黒石市ホームページ上に掲載し、チラシ等を配布して周知を図ることで企業のPRに努めました。

『令和4年度黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略主要事業・関連事業のまとめ』

政策分野2 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり

政策分野2では、令和4年度に29事業を実施し、A評価が22事業、B評価が7事業となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった事業は、インバウンド観光推進事業（クルーズ船観光客誘客）の1事業でした。

観光の面では、広域連携による観光地域づくりを進めるとともに、インバウンドの受け入れ体制の充実と集客に取り組みました。

具体的には、広域観光推進事業では、中南津軽及び西北津軽地域14市町村の連携による「一般社団法人 Clan PEONY 津軽」において、体験型旅行商品・特産品の開発やプロモーション、JR 東日本秋田支社との合同による津軽観光キャンペーンの開催決定に伴い、JR 東日本、JR 北海道の主要駅などで津軽エリアの宣伝活動を積極的に実施しました。さらに、既存の観光情報サイトを全面改修し、津軽エリア内の観光情報と併せて体験型商品の掲載やオンライン予約を可能とするシステムを本格稼働するなど、新たな販路を確立しました。また、インバウンド観光推進事業では、アフターコロナに向け、市内事業者からの受け入れ相談や、外国人目線での SNS 情報発信を定期的実施するとともに、こみせ観光ボランティアガイドの英語レッスンなどの事業者支援や保育施設英語交流、小学生の講座など異文化理解のための交流活動に取り組みました。

古い町並みを大切にし、来訪者が癒される空間の創出に努めるため、観光・まち歩きの拠点となる「松の湯交流館」を有する中町こみせ通りにおいて、回遊性及び景観の向上に取り組むとともに、国指定重要文化財の「高橋家住宅」や昔ながらの造り酒屋などを含む伝統的建造物の維持継続を図りました。

具体的には、歴史的景観形成事業では、街なみ環境整備事業地区を対象とした「こみせ」や建築物等の修景に係る経費の助成を行い、歴史的街なみを守り育みながら魅力ある景観の形成を図りました。また、中町伝統的建造物群保存地区の保存計画及び防災計画に基づき保存修理事業を実施し、伝統的な「こみせ」のある町並みの保存及び災害に対応できるまちづくりを進めました。

移住促進の面では、首都圏等の方々を本市に還流させ、市外に向けて本市の魅力を情報発信するとともに、公共交通の利便性向上に取り組みました。

具体的には、移住情報発信事業では、首都圏の移住関連イベントに参加し面談等を行いました。移住に関する相談・情報提供件数は、30件の目標件数に対し、実績が15件と目標を達成できませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴って、今後も対面での相談の機会が増えることが見込まれるので、移住に結び付くような魅力ある PR を実施します。また、地域公共交通再編事業では、回遊バス「ぷらっと号」と路線バスの再編を実施し、回遊バス間や弘南鉄道、路線バスとの接続の見直しを行うとともに、乗合タクシーの実証実験を検証し、路線バスや回遊バスの代替として導入するため、停留所の再編や増便を行った上で実証実験を延長しました。

『令和4年度黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略主要事業・関連事業のまとめ』

政策分野3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり

政策分野3では、令和4年度に39事業を実施し、A評価が27事業、B評価が10事業、C評価が1事業、D評価が1事業となりました。

子育て支援の面では、黒石市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもが心身ともに健やかに育ち、子どもを産み育てる市民が喜びを感じることができる生活環境の実現に向け、教育・保育の確保、妊産婦・乳幼児・児童の健康確保、要保護児童への対応を基本目標とした多面的な子育て支援対策を総合的に推進しました。

具体的には、子ども医療費給付事業では、中学校修了前児童の医療費自己負担分を無料化し、保護者の負担軽減を図りました。令和5年度からは、対象を高校生までに拡充します。相談・指導・支援、訪問事業では、妊娠期からの継続した支援を円滑に利用できるような必要な支援を行うことを目的に利用者支援事業を実施しました。利用者支援事業を通じて気軽に相談できる場の構築や32週以降の全妊婦に対し電話訪問にてコンタクトを取るなど、他の保健事業の利用促進や相談しやすい体制の構築に努めました。妊娠期からの継続した支援を実施した人の割合は、97.9%となり、昨年度より1.3ポイントアップしました。電話連絡が取れない妊婦に対し、手紙でのコンタクトは有効であったので、さらに目標値の100%へ近づくように努めます。

学校教育の面では、市立小・中学校の適正配置による小学校4校、中学校2校の体制で、将来の本市を担う人材の育成に向け「個を生かし生きる力と夢をはぐくむ学校教育」のスローガンのもと、それを支える「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の調和を重視した、特色ある教育活動を推進しました。

具体的には、算数・数学UPる先生事業では、市内各小・中学校に9人の算数・数学の指導員を配置し、チームティーチングや個別指導により児童生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うなど教育環境の充実を図りました。また、やる気「UPる」塾事業では、中学生を対象に「UPる」先生と弘前大学教育学部1年生、外国語指導助手等が講師となり、生徒の質問に対する個別指導を行い、疑問点を解決する手助けをすることで、学習習慣や学力の定着につながりました。

社会教育の面では、生涯にわたり健康で明るく活みなぎる地域社会の実現に向け、学校教育と連携を図るとともに、市民同士のコミュニケーションを深め、誇りを持ち、家庭や地域での学びを活かした、人と人とのつながりと発信していける人づくりを大切にする社会教育の推進に努めました。

具体的には、子ども宿泊体験学習会を7地区の公民館において実施し、集団生活の中から協調性、自主自立性及び社会性を養い、地域で子どもを育てる機運を高めることができました。また、市立図書館及びほるぷ子ども館の読み聞かせ、お話し会では、第3次黒石市子ども読書活動推進計画に基づき、令和4年7月にオープンとなった市立図書館が中心となり市内の教育施設や読書団体と連携を図りながら、おはなし会など子ども達が本に触れる機会を提供し、家庭における読書の習慣化に取り組みました。

政策分野4 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」(=コミュニティカ)を活かした地域づくり

政策分野4では、令和4年度に30事業を実施し、A評価が13事業、B評価が17事業となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった事業は、市民運動会事業の1事業でした。

健康づくりの面では、市民がいきいきと暮らすために、各健(検)診の受診率向上など、地域ぐるみで健康づくりに取り組み、疾病予防と健康増進を目指した施策を展開しました。

具体的には、保健協力員や食生活改善推進委員会の協力を得ながら地域ぐるみで健康づくりに取り組み、疾病予防と健康増進を目指すため、各健(検)診事業や保健指導、健康相談等を実施したほか、黒石市健康マイレージ事業を実施し、がん検診受診率の向上に取り組みました。受診率については、目標値を上回った項目があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより目標値を達成できていない項目もあったため、受診率向上に向けて受診勧奨を含め、受診しやすい環境づくりの強化に取り組みます。

スポーツの面では、人口減少社会においてスポーツ人口は減少傾向にありますが、スポーツを積極的に取り入れ、喜びと感動に満ちたスポーツの振興に努めました。

具体的には、各種スポーツ教室では、ソフトテニスの競技人口の底辺拡大を目指すとともに、冬期間の運動不足を解消し、基礎体力づくり及び技術の向上を図りました。今後も、市民がスポーツをとおして健康づくりができる機会の提供を図るため、参加者のニーズに合った種目を検討し、開催します。また、学校施設開放事業では、市民の体育活動普及振興のため市内4小学校及び2中学校の学校施設を開放し、スポーツに対する理解を深め、心身の健全な発達を図りました。令和4年10月から、新たに中郷中学校が学校施設開放校に加わったこともあり、学校施設開放事業の延べ利用者数は、29,218人と、昨年度の20,166人を大きく上回りました。今後も、目標人数の35,000人に向けて、市民が継続してスポーツ活動を行えるよう、学校施設開放事業の環境整備に取り組んでいきます。

協働体制の確立については、市・消防署・各地区協議会・市民・市外在住の本市出身者等が、それぞれの役割分担を明確にし、ともに協力し合いながら、これまで培われてきた地域コミュニティを維持し、地域の問題を地域で考え、行動し、問題を解決できるような住民主体のまちづくりを支援しました。また、循環型社会の確立のため、ごみ減量化に向けたリサイクル率の向上に取り組みました。

具体的には、地域介護予防活動支援事業では、高齢者の社会参加の促進と生きがい創出を図るため、住民主体で介護予防等への取組を行う団体等の発掘と、それらに対する支援を行いました。また、自主防災組織の設立と支援に関する事業では、災害に強いまちづくりと組織率100%を目指し、自主防災組織の設立及び活動に対し補助金を交付することで支援しました。自主防災組織の活動カバー率は、97.6%でしたので目標値の100%を目指し、未設置の1地区と設置に向けた協議を重ねていきます。地区協議会が実施する生ごみ処理コミュニティビジネスモデル事業では、町内別拠点収集、給食残渣回収の実施により、4,858 kgの生ごみを回収・処理し、921 kgの堆肥が生成され、前年を上回るごみの減量、リサイクルの効果が得られました。生成されたたい肥は、「環境守りたい肥」として販売を開始し、持続可能な自主自立の地域づくりを進めました。